

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年3月調査結果

令和3年4月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差7.7ポイント上昇の49.0となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.5ポイント低下の49.8となった。

雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DI、企業動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差8.8ポイント上昇の49.5となり、先行き判断DIは前月差4.4ポイント低下の48.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くともみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	106 人	81.5%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	174 人	92.1%	近畿	290 人	258 人	89.0%
北関東	129 人	115 人	89.1%	中国	170 人	163 人	95.9%
南関東	330 人	298 人	90.3%	四国	110 人	93 人	84.5%
東京都	152 人	138 人	90.8%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,825 人	89.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

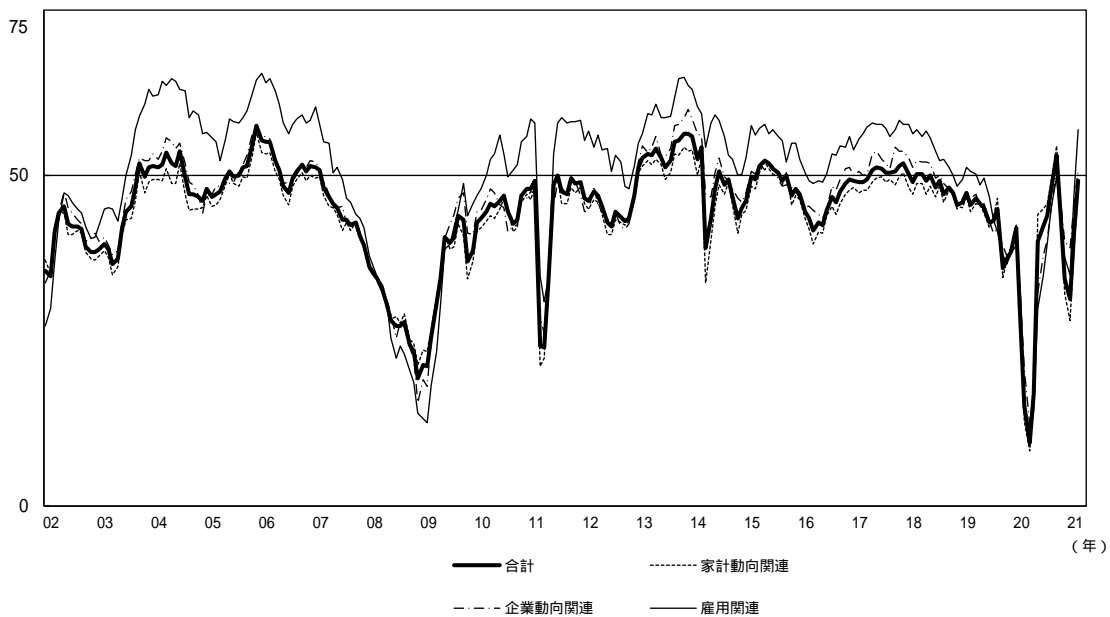
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を7.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020			年 2021			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	(7.7)
家計動向関連	54.4	43.2	32.1	28.0	38.9	47.3	(8.4)
小売関連	53.0	43.1	36.0	30.8	40.8	49.7	(8.9)
飲食関連	59.5	34.6	16.1	15.1	31.6	43.8	(12.2)
サービス関連	57.7	45.7	27.1	22.8	35.7	43.3	(7.6)
住宅関連	45.9	43.0	37.4	42.0	44.1	46.1	(2.0)
企業動向関連	50.5	46.0	39.9	39.0	45.8	50.8	(5.0)
製造業	51.0	47.4	45.3	43.7	48.5	51.4	(2.9)
非製造業	49.6	44.7	36.0	35.7	43.6	50.6	(7.0)
雇用関連	49.6	42.6	37.4	34.9	47.3	56.9	(9.6)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

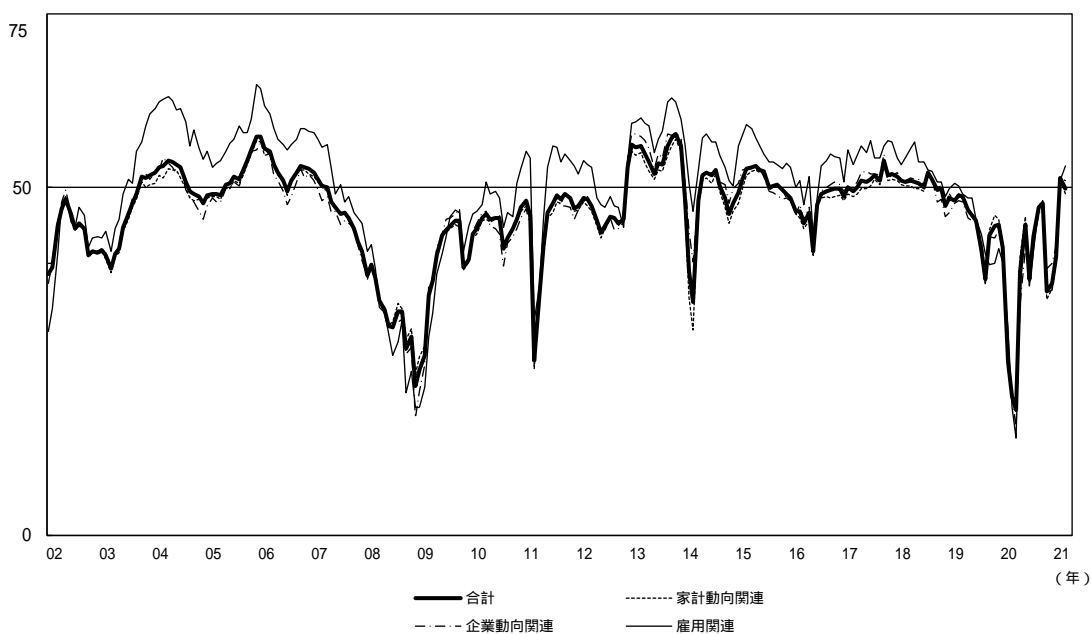
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.8 となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.5ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2020			2021			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	(-1.5)
家計動向関連	47.9	33.9	35.3	39.5	51.2	49.0	(-2.2)
小売関連	47.7	36.0	36.7	39.7	51.5	48.6	(-2.9)
飲食関連	47.2	21.8	29.3	37.5	49.4	49.0	(-0.4)
サービス関連	48.7	31.7	33.1	39.0	52.5	50.1	(-2.4)
住宅関連	46.3	38.9	38.9	41.5	45.1	47.5	(2.4)
企業動向関連	47.0	38.3	39.0	41.5	51.4	50.9	(-0.5)
製造業	47.0	41.1	42.5	43.8	52.0	51.8	(-0.2)
非製造業	47.2	35.9	36.5	39.7	51.0	50.9	(-0.1)
雇用関連	48.1	34.9	35.2	39.4	51.0	53.0	(2.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2020			年 2021		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	53.6	46.1	36.5	30.1	40.7	49.5
家計動向関連	54.0	45.0	34.1	26.3	38.7	48.9
小売関連	52.8	45.2	37.9	29.6	41.3	50.3
飲食関連	57.4	36.4	20.9	11.0	28.7	47.4
サービス関連	56.8	46.9	28.5	20.6	34.7	46.7
住宅関連	48.7	44.7	39.0	39.9	44.4	47.0
企業動向関連	52.7	48.6	42.3	37.9	44.1	49.5
製造業	54.2	50.8	47.9	42.2	46.3	50.1
非製造業	51.1	46.7	38.4	34.8	42.4	49.1
雇用関連	53.0	47.3	40.6	37.6	46.7	54.0

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2021	1	1.1%	8.0%	30.2%	31.3%	29.4%	30.1
	2	1.3%	15.2%	45.3%	21.5%	16.7%	40.7
	3	2.2%	27.3%	45.4%	16.8%	8.3%	49.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2020			年 2021		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	48.4	36.1	36.1	41.5	53.0	48.6
家計動向関連	48.4	34.4	34.7	41.0	53.5	48.2
小売関連	47.3	36.5	36.3	41.3	53.1	47.4
飲食関連	51.2	24.2	25.0	37.2	54.2	48.6
サービス関連	50.2	31.6	32.9	41.0	55.7	50.3
住宅関連	46.4	40.1	39.0	41.9	45.1	45.9
企業動向関連	47.8	39.6	39.6	42.9	52.2	48.9
製造業	48.3	41.8	42.9	45.0	53.3	49.9
非製造業	47.7	37.8	37.4	41.4	51.4	48.6
雇用関連	49.7	39.1	38.4	41.5	52.1	50.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	1	1.6%	16.0%	44.3%	22.9%	15.2%	41.5
	2	3.4%	32.9%	43.3%	13.1%	7.2%	53.0
	3	2.0%	24.8%	46.9%	18.5%	7.9%	48.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(20.5 ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは東北(1.3 ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020			2021			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	(7.7)
北海道		53.1	28.3	26.7	29.6	44.2	52.6	(8.4)
東北		50.3	48.0	35.2	34.4	42.1	43.4	(1.3)
関東		48.4	39.7	31.7	29.5	40.0	47.5	(7.5)
北関東		48.4	39.8	34.2	27.0	37.4	50.0	(12.6)
南関東		48.4	39.7	30.7	30.5	41.0	46.6	(5.6)
東京都		51.1	43.8	33.7	29.5	43.9	50.9	(7.0)
甲信越		52.9	41.4	33.2	31.1	42.4	50.5	(8.1)
東海		50.4	42.3	34.7	32.3	42.0	48.6	(6.6)
北陸		55.3	48.5	37.6	32.8	43.2	53.6	(10.4)
近畿		49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	(7.4)
中国		54.3	48.9	36.0	33.8	46.1	50.3	(4.2)
四国		54.9	44.7	33.3	37.2	45.0	54.8	(9.8)
九州		56.7	50.9	38.0	31.2	39.1	49.3	(10.2)
沖縄		60.5	54.0	41.8	28.1	36.1	56.6	(20.5)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(2.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(8.4 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020			2021			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	(-1.5)
北海道		45.3	28.3	32.6	43.0	51.9	50.0	(-1.9)
東北		45.9	35.5	34.8	40.5	49.0	43.8	(-5.2)
関東		45.1	33.2	33.7	36.8	48.7	48.7	(0.0)
北関東		46.1	34.1	35.4	35.4	47.4	49.1	(1.7)
南関東		44.6	32.8	33.1	37.4	49.2	48.6	(-0.6)
東京都		46.6	33.7	34.9	42.7	53.4	53.5	(0.1)
甲信越		47.0	31.7	34.7	45.1	50.0	48.7	(-1.3)
東海		46.2	34.0	37.3	38.1	50.2	50.1	(-0.1)
北陸		51.4	39.8	36.7	42.7	53.2	53.0	(-0.2)
近畿		44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	(-4.7)
中国		48.7	39.9	36.1	41.9	54.9	54.3	(-0.6)
四国		49.1	34.7	35.2	42.2	52.3	55.2	(2.9)
九州		49.9	36.0	40.1	43.6	51.9	54.4	(2.5)
沖縄		55.2	41.7	40.7	38.0	62.2	53.8	(-8.4)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020			2021		
		10	11	12	1	2	3
全国		53.6	46.1	36.5	30.1	40.7	49.5
北海道		53.0	30.8	29.0	30.8	43.9	51.7
東北		52.4	50.0	38.0	30.8	38.5	43.0
関東		50.8	43.2	34.8	27.8	37.9	46.8
北関東		50.2	42.0	37.6	25.4	35.5	48.0
南関東		51.0	43.7	33.7	28.7	38.9	46.3
東京都		53.6	46.0	34.4	27.7	40.4	51.3
甲信越		55.2	43.1	34.9	27.8	39.1	48.9
東海		52.9	46.1	38.5	31.8	41.6	48.9
北陸		57.3	51.6	42.9	31.9	43.0	52.5
近畿		51.9	43.5	35.4	29.0	41.4	49.8
中国		54.3	49.7	36.4	32.8	46.4	53.4
四国		56.1	47.8	35.6	35.5	43.5	55.1
九州		58.6	52.9	39.4	28.5	39.3	52.0
沖縄		62.5	58.3	41.9	28.0	35.9	59.2

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020			2021		
		10	11	12	1	2	3
全国		48.4	36.1	36.1	41.5	53.0	48.6
北海道		43.5	29.2	33.8	44.2	53.3	50.5
東北		46.3	35.4	34.9	41.2	50.9	44.0
関東		46.4	34.7	33.7	38.5	50.9	47.6
北関東		46.4	35.8	35.1	36.4	49.1	48.9
南関東		46.3	34.2	33.2	39.3	51.6	47.1
東京都		47.1	34.2	34.2	43.6	56.7	52.0
甲信越		46.8	31.6	34.3	46.9	54.7	50.0
東海		48.4	35.9	37.9	40.9	51.8	47.3
北陸		53.5	40.8	37.2	45.6	56.7	52.5
近畿		47.1	35.7	36.8	38.7	52.1	45.5
中国		50.6	41.3	36.9	42.5	57.0	53.1
四国		50.0	36.7	35.8	46.1	55.7	52.7
九州		53.0	38.3	39.5	43.8	53.2	50.7
沖縄		57.9	41.0	43.1	40.2	60.9	52.6

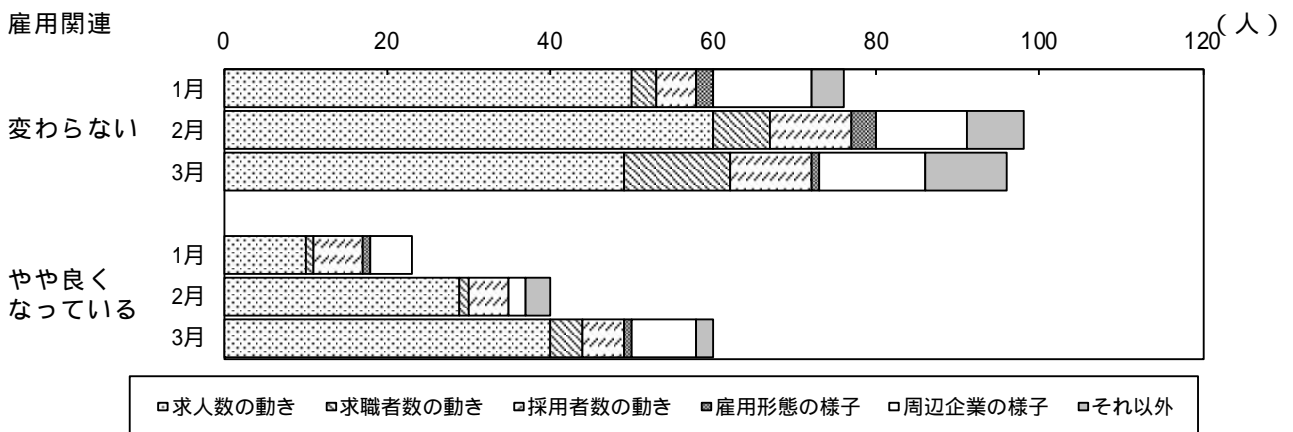
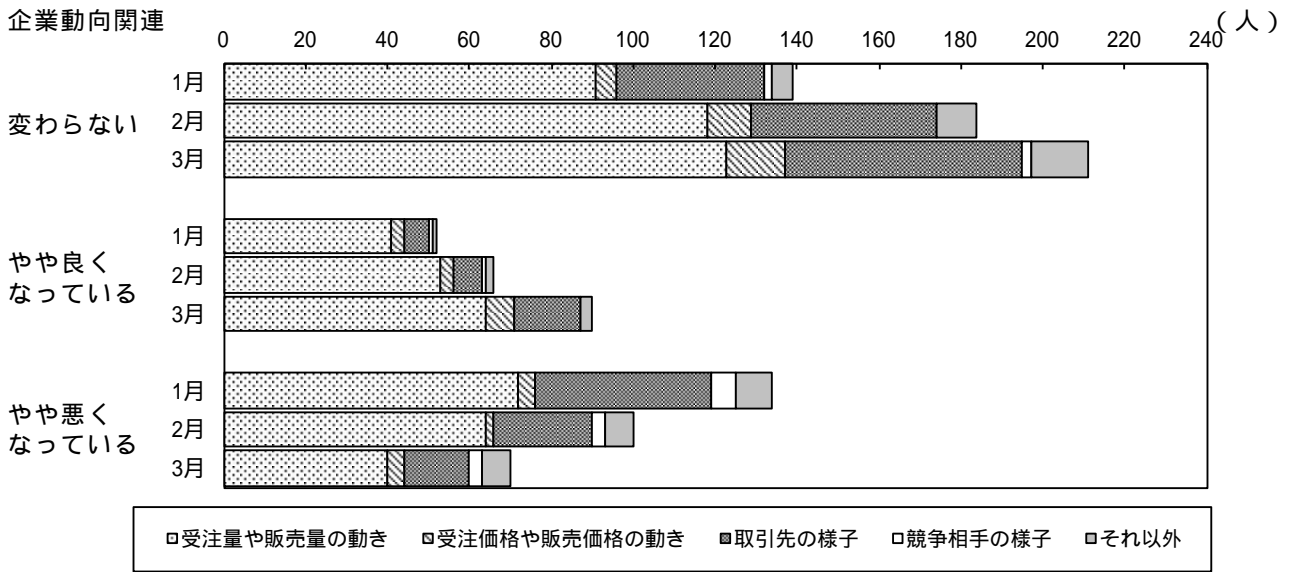
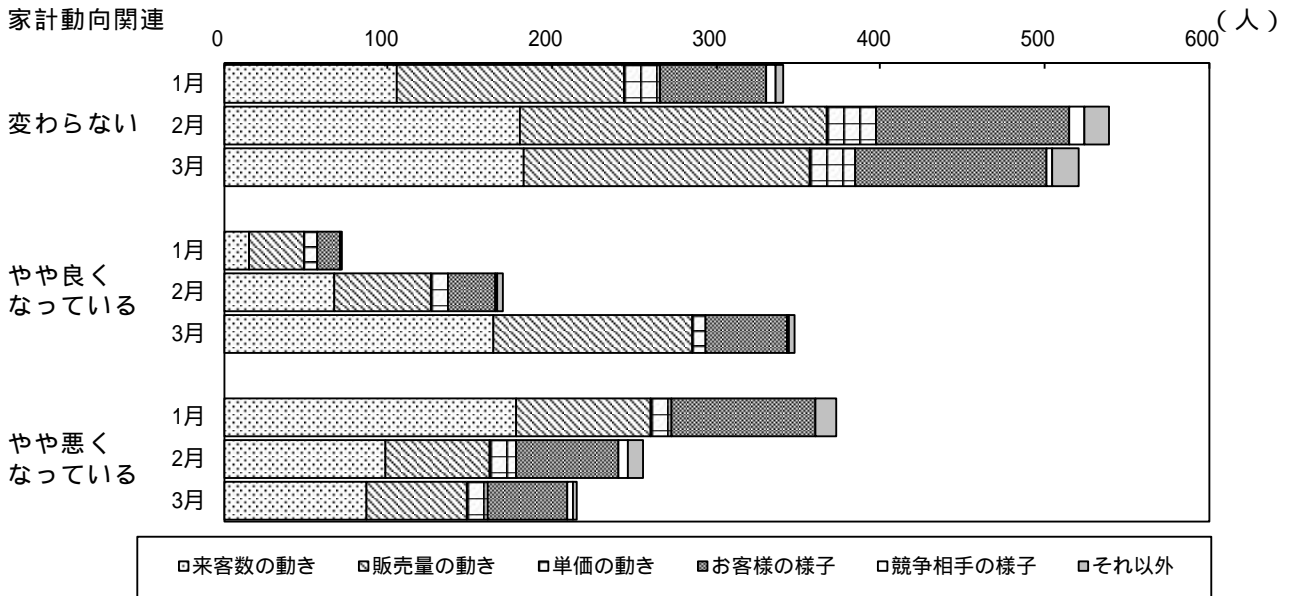
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の解除後来客数が徐々に増えて、販売量が増加している。特に朝の通勤客を中心ににおにぎり、パンや飲料などの日常商品の販売量がアップしている(東海=コンビニ)。 ・緊急事態宣言が解除され、春の卒入学や社内異動、引っ越し等に関連する買物の動きがみられる(九州=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言が解除されてから春休みに入り、少しずつ客が戻ってきている(北陸=観光型旅館)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響が大きい。25日からは営業時間短縮の要請もあり、来客数がゼロに近い状態が続いている(東北=一般レストラン)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・データセンターやIOTに関する引き合いが以前と比べ明らかに増加してきている。年度末という理由もあるかもしれないが、販売量は確実に増加している(中国=通信業)。 ・受注量が軒並み前年割れであった。飲食店からの受注減少が大きく響いている(東海=食料品製造業)。
		雇用 関連	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・前年のどん底に比べたら、入学、卒業需要といったモチベーション需要が回復してきている。また、ふだん着需要も緩やかに以前のような状況に戻りつつある(東北=衣料品専門店)。 ・新型コロナウイルスの影響の外出自粛などにより客の買物需要が高まっており、緊急事態宣言の解除をきっかけに少しずつ外出や買物が増えてくると予想される(東海=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染者数の増加傾向に歯止めが掛からず、ワクチンの接種もどのように進むかがみえない。特に、大阪の感染者数の増加が顕著であり、緊急事態宣言の発出も考えられるなど、先行きが不安な状況である(近畿=一般レストラン)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で緊急事態宣言が解除されたが、当県での感染者数激増により県独自の緊急事態宣言が発出され、飲食店に向け営業時間短縮の協力要請がなされており、先がみえない(東北=タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・取引先から更に増産を依頼される状況であり、今後は設備投資や雇用も増やす計画である(九州=電気機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルスの感染拡大第4波が現実味を増しているなか、イベント、観光、飲食、婚礼等、依然として厳しい状況が続く(北関東=広告代理店)。
		雇用 関連	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

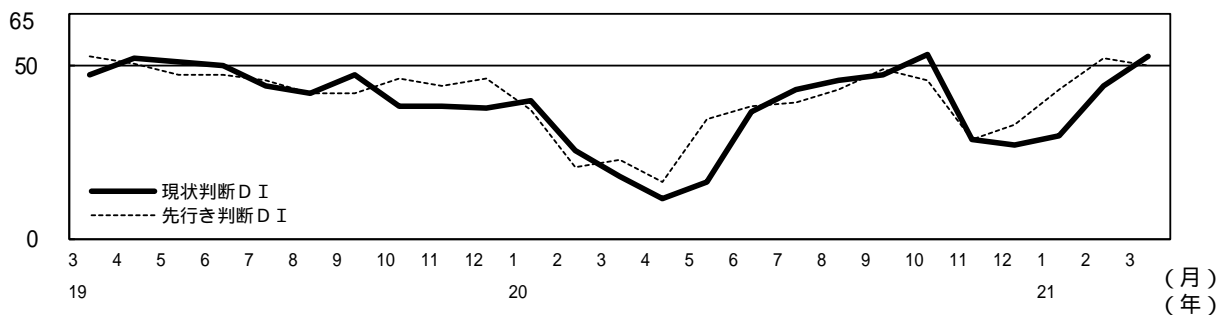


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・引き続き新型コロナウイルスの影響がみられる。売上は前年よりも良くなっているが、一昨年と比較では90%とまだまだ悪い状況にある(スーパー)。	
			・春の増販期を迎え、人の動きも若干活発になってきている。新車、中古車、サービスのいずれの部門においても販売量が増えている(乗用車販売店)。	
			・客から、新型コロナウイルスの影響で景気が良くないという声がたくさん聞こえてくる(商店街)。	
	企業 動向 関連		・3月決算の企業が多いこともあり、設備投資が一時的に増加している。ただ、先行きについては不透明である(その他サービス業[建設機械リース])。	
			・年度内工事は順調にしゅん工を迎えており、追加工事による上積みもあり、3月末決算は見込みを上回る利益額を確保できた。出足の鈍かった新年度工事についても、工場や物流倉庫の新規受注が決まり始めている(建設業)。	
			・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、建築工事において延期や遅延となっている案件がみられる。また、感染対策に予算を割かれたことで、予定されていた改修工事が中止となった例もみられる(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・年度替わりに向けた季節要因も影響しているが、業種を問わず求人ニーズが増えてきている(求人情報誌製作会社)。	
			・景気動向について大きな変化はみられない。当地域における新型コロナウイルスの感染状況は終息しているが、企業動向にそれほど大きな変化はみられず、やや停滞気味での推移となっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：売上、来客数はほとんど変わらないが、客の雰囲気は良くなっている。購買意欲も上向いている(美容室)。 ：前年の3月も今年の3月も客の来ない状況が変わっていない。売上は前年比で92.8%、一昨年比で23.2%となっている(一般小売店[土産])。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・今後については春の季節需要を期待している(家電量販店)。	
			・現状、来客数や買上率が回復傾向にあり、客の買い回りも活発になっている。今後もこうした傾向は続くと思われるため、消費は回復することになる(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・景気が良くなるような案件がないことから、今後も変わらない(食料品製造業)。	
		・首都圏での緊急事態宣言も解除されたことから、今後、荷動きが活発化することになる(輸送業)。		
雇用 関連		・弱含みながらも、求人掲載件数に若干の増加傾向がみられる(求人情報誌製作会社)。		
		・道内企業の状況を鑑みても、今後の景気が良くなる要素がほとんどない(学校[大学])。 ・当地域における新規求人数は前年比マイナス7.3%、月間有効求人数は前年比マイナス10.6%となっている。いずれも減少していることから、当面は現在の水準のままで推移することが見込まれる。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で需要が低迷している一部の業種においては、不安定な動きが継続しており、なお予断を許さない状況にある(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスに対して自己防衛しながら、楽しむことは楽しもうという客が増えてきている。このまま個々で対策しながら日常を取り戻そうという雰囲気が強まることを期待している(観光名所)。 ：営業を再開したが、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くまで、景気が上向くことは期待できない。頑張って営業していくしかない(スナック)。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



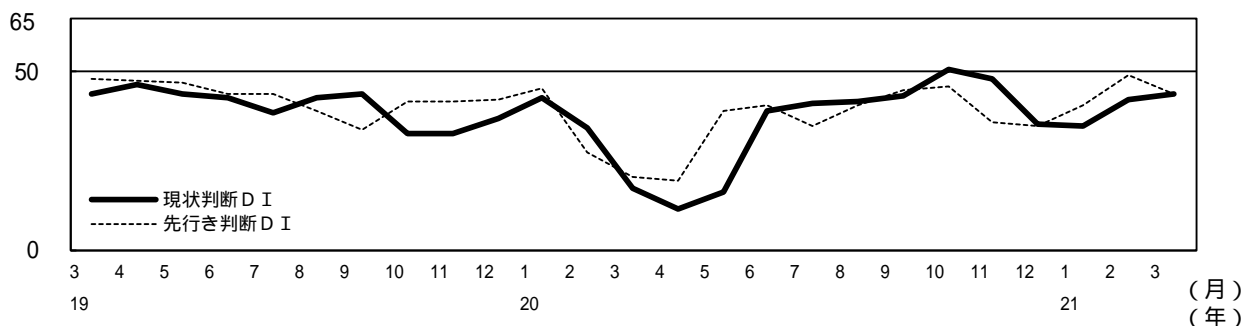
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・オープン形式での展示場営業が完全予約制になり、集客人数の減少と客との打合せに時間を要し、契約までの時間が掛かっている(住宅販売会社)
			・年未年始の販売状況と比較すると、客単価が低下傾向にある。来客数も当地における最近の新型コロナウイルス感染者の増加に応じて、減少傾向にある(スーパー)
			・天候のせいもあってか最近では客が戻ってきている。そして、ある程度のもため買いが増えているので、販売量の動きは良い(一般小売店[医薬品])
	企業 動向 関連		・前月から引き続き、電子部品、主に半導体部品の受注価格が高値を維持している(電気機械器具製造業)
			・イベントなどの実施が増え、受注増となってきた(広告代理店)
	雇用 関連		・最近、当県の新型コロナウイルスの感染状況が非常に悪い。商売にも影響が出ており、販売が慎重になっているような状況である。今の状況は以前と比べて多少悪い(その他非製造業[飲食料品卸売業])
			・新規求人数、有効求人数共に3か月前と比較してほぼ同数である(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・求人数は堅調に推移している(人材派遣会社) ・年度未なのに例年より仕事が少ない(アウトソーシング企業)
			：寒さも緩み、子供連れの家族や若者のグループの来場が目立つようになっている。ただ近場の来場のため売上にはなかなか結び付かない状態である(観光名所) ×：新型コロナウイルスの影響が大きい。25日からは営業時間短縮の要請もあり、来客数がゼロに近い状態が続いている(一般レストラン)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・東北地方全体でスポーツ、祭りといったイベントは実施していく方向であるが、自粛期間が延長される場合は今以上の景気の冷え込みも予測される(コンビニ)
			・2~3か月後には65歳以上の人を対象としたワクチンの接種も始まるということなので、それに伴って客も戻ってくるのではないかとみている(美容室)
	企業 動向 関連		・ワクチン効果が現れるまでは厳しい状況が続くとみられる(金融業)
			・地域の新型コロナウイルス感染拡大による悪化の影響が長引く状況にある(建設業)
雇用 関連		・地方において新型コロナウイルス感染が拡大しており、県独自の緊急事態宣言も出ているが、感染症対策をしながら活動する動きが出始めているようである。観光事業は、個人旅行を中心にビジネス関係も徐々に人の移動は増えていくとみている(食料品製造業)	
		・いずれの業種もコロナ禍で苦境が続いている。地方、特に感染増加率全国トップクラスの当県では、流通、飲食等が大打撃を受けている。前年比較でどうかではなく、倒産の危機にひんしている。国なり自治体の早急な支援対策が望まれる(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：前年のどん底に比べたら、入学、卒業需要といったモチベーション需要が回復してきている。また、ふだん着需要も緩やかに以前のような状況に戻りつつある(衣料品専門店) ×：首都圏で緊急事態宣言が解除されたが、当県での感染者数激増により県独自の緊急事態宣言が発出され、飲食店に向け営業時間短縮の協力要請がなされており、先がみえない(タクシー運転手)

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

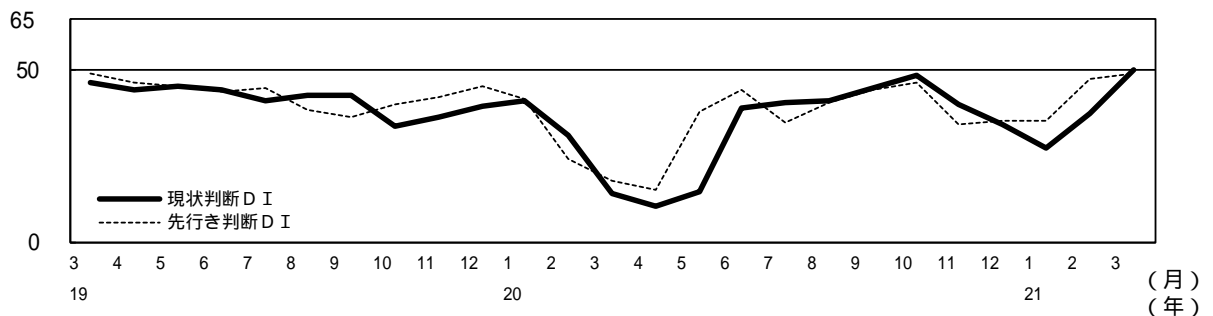


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 歓送迎会や謝恩会のシーズンだが、忘新年会に続き、大人数での会食は自粛のため、皆無である。個人利用は少しずつ動き始めているものの、全体としてはいまだ厳しい(都市型ホテル)
				・ 緊急事態宣言が解除され、3月に入ってから多少は良くなった感じである(一般小売店[青果])
				・ 問合せはあるものの、取引の動きは鈍い。成約に至る物は少ない(住宅販売会社)
	企業 動向 関連			・ 年度末の需要増を期待していたが、低調に推移しているものの、落ち込むほどでもなく、変わらない(化学工業)
				・ 新型コロナウイルスの影響を大きく受けていた業界も、多少良くなってきている(社会保険労務士)
				・ 世界的な半導体不足による減産で、やや悪くなっている(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・ 建設業の求人が増加しており、特に、公共事業や住宅関連が増加している(職業安定所)	
			・ 派遣先企業の採用は、厳しい状況が継続している。短期派遣は少し良くなったものの、長期派遣は厳しいままである。短期、長期を平均すると変わらない(人材派遣会社)	
		×		
	その他の特徴 コメント			：暖かくなって、緊急事態宣言も解除されたため、消費はやや良くなっている印象である(通信会社) ×：飲食店を中心に、時短営業で店舗を閉める比率が高くなっている。廃業もやむを得ない逼迫した状態である(住関連専門店)
先行き	家計 動向 関連			・ 今の状況が、ほんの数か月で変わるとは思えない。変わるとすれば、急に悪くなるのではないかという不安しかない。新型コロナウイルスのワクチンができたからといって、景気が良くなるのか、誰も分からないことである(一般レストラン)
				・ 新型コロナウイルス禍が今より改善し、天候も良くなることから、外出する人が増えコンビニ等の来客数も増えるとみている(コンビニ)
	企業 動向 関連			・ 今後は夏物家電、扇風機、エアコンなどの輸送が増える予定である。また、新型コロナウイルスの影響もあり、キャンプ用品、バーベキュー用品、園芸用品等の物量も、前年並みを確保する予定である。しかし、原油高が続いて燃料コストは上がっているため、利益は薄くなりそうである(輸送業)
				・ 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が解除されて、外出する機会も多くなったものの、家庭での園芸は盛んになるとみている(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連			・ 飲食業の時短営業が解除されたこともあり、求人再開の動きが見られる(職業安定所)
		その他の特徴 コメント		

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



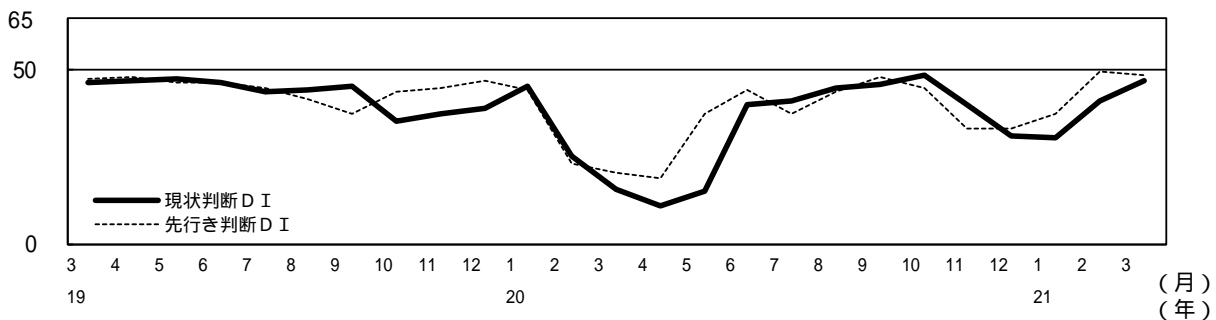
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 2度目の緊急事態宣言期間中は、1度目と比べて展示場や現場見学会への来場者の減少幅が小さく、何とか必要なだけの受注量は確保できている(住宅販売会社)。
				・ 緊急事態宣言の解除に向かい、客単価が落ち着いてきて、解除後は、より通常に近く落ち着いている(スーパー)。
				・ 緊急事態宣言が解除されてから5~6名での飲み会の予約がちらほら入るようになってきている。ただし、よくしゃべっている客を見ていると、また新型コロナウイルスの感染者数が増えるのではないかと心配もある(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・ 年度末なので多少なりとも受注量が増えているが、売上は前年3月より落ちている(出版・印刷・同関連産業)。
				・ 年末の新型コロナウイルス感染者数の増加と、これに伴う緊急事態宣言の再発出により、ますます個人消費が落ち込んでいる。ノベルティー関連商品、一般雑貨が大きく落ち込んだ時期と比べれば、多少は需要が回復してきている。中国の旺盛な国内需要に関連する分野では回復がみられる(化学工業)。 ・ 取引先からもらう先の予定を見ると、半導体の供給量減少による工場の稼働停止や生産減少の通知が届いているようで、影響を受けると想定している(一般機械器具製造業)。
			×	・ 希望の販売価格で売れない。希望のテナント料ではテナントが入らない(建設業)。
雇用 関連			・ 3月に入り、本格的な就職活動がスタートしているが、個別企業の動きは例年と変わらないようである。Web採用やオンライン説明会が浸透しているため、表立った動きが見えにくい(民間職業紹介機関)。	
			・ 年度末のため、来年度に向けた人員体制構築における採用活動が増加してきている。一時的だとは思いますが、求人、求職者が増えてきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				：緊急事態宣言が解除されたが、3月中旬くらいから来客数が緩やかに増えている。また、高額品を中心に消費は順調である(百貨店)。 ：緊急事態宣言解除後、確実に多くの客がホテルに来てくれている。また、前年と比較すると稼働率は30%ほど上がっており、単価も徐々に戻ってきている(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの感染者数推移に影響を受けるため、現時点では不透明である。ある程度感染が収まり、通常の営業活動ができなければ、下降してくるものとみている(通信会社)。
				・ 今後新型コロナウイルスのワクチンが普及することにより、各種イベントも徐々に増え始め、晴れ着や浴衣等を着用する機会が増えてくることが見込まれる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・ 製造業は、生産調整等はあるもののおおむね新型コロナウイルス以前の水準だが、原油や原材料の値上がりや新型コロナウイルス以前から解消できていない。このところの値上げ交渉も難航しているため、営業利益はマイナスとなり、厳しい状態である(精密機械器具製造業)。
				・ 東京オリンピック警備の受注で売上が見込める(その他サービス業[警備])。 ・ 通常、上期は売上が余り良くない。今年もまだ新型コロナウイルスや東京オリンピック関連の動向など先行き不透明なところが多く、各社夏以降の宣伝展開に対し消極的で、様子見なところがうかがえる(広告代理店)。
	雇用 関連			・ 前月から求人数に大きな動きがないので、状況に変化はない(求人情報製作会社)。
	その他の特徴 コメント			

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

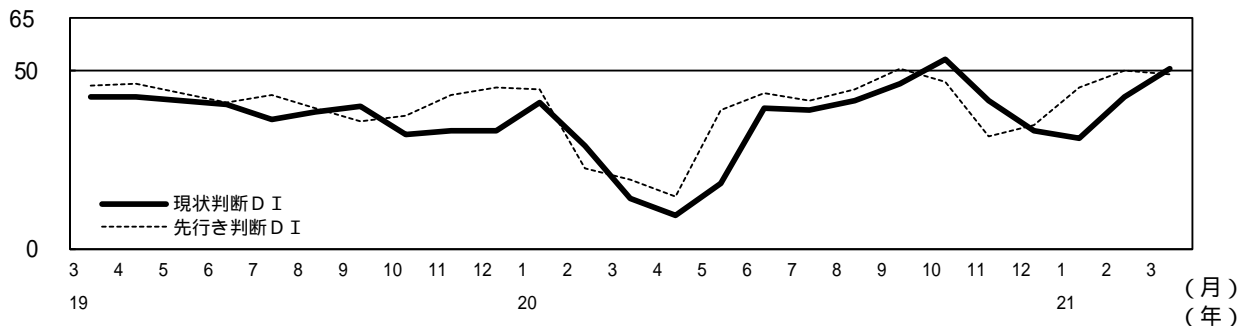


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・春の観光シーズンを前に、問合せや予約は増えつつあるが、景気回復には程遠い(観光名所)。
			・3月前半は前月と同じような動きだったが、後半に入り、緊急事態宣言が解除され、少しずつ客が戻り始めている。春休みに入ってから学生が活発になっている(その他レジャー施設[ボウリング場])。
		×	・当地の新型コロナウイルスの新規感染者は収まったが、街へ出かけてくる客が少なくなってしまい、ゴーストタウンになっている。物販店で閉店する店も、ちらほら出ている(商店街)。
	企業 動向 関連		・製品受注、販売量共に、低迷している(窯業・土石製品製造業)。
		×	・景況感は製造業を中心に改善の動きがみられる。ただし、製造業や非製造業でも、業種間格差がある(金融業)。 ・各店舗は事業継続のため、売上を確保しなくてはならない。そのため、今までは積極的な顧客へのアプローチを遠慮していたが、順次、客への声掛けを行いながら、売上確保を目指している。少しずつ売上を積み上げているといっても、前年比では2割ダウンのことである(その他製造業[宝石・貴金属])。 ・店での販売点数が2~3割落ちている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・例年3月は、パートやアルバイトの募集広告を掲載する企業が多いものの、前年に引き続き、現在も新型コロナウイルスの感染者数が増加しているため、特に、飲食やサービス業等の募集は減少したままである(求人情報誌制作会社)。 ・全体的に求人数が増加してきている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルス禍ではあるが、天候的にも動きが良くなっているためか、年度末行事での来客は多い(一般レストラン)。 ：引越しのピークを迎え、出入りはふだんより活発なもの、新規の問合せが極端に多いわけではない(通信会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスに対する世間の状況により、日々の売上が全く変わってくるので大変である(タクシー運転手)。
			・緊急事態宣言の解除により、来客数の増加が見込まれる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種率もまだ低く、国民全体に行き届くには時間が必要である。感染状況も予断を許さない状態のため、経済への影響は今後も続く(新聞販売店[広告])。
			・景気は新型コロナウイルスの状況次第だが、春になって、工事の問合せや受注も出てきている(建設業)。 ・取引先の部品調達問題で、受注見込みが減少している(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種が進むことに期待している(職業安定所)。 ・ベースアップも見込めない新年度を迎えるが、新型コロナウイルスの影響が響くとみているため、変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染拡大以降、内食需要の高まりで、スーパーでは依然として売上好調が続いている。今後は、ワクチン接種が進み、東京オリンピックが開催され、世間に平穏が戻って、景気は必ず回復する(スーパー)。 ：半導体不足の影響で、新車需要に供給が追いつかないことが懸念される(乗用車販売店)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

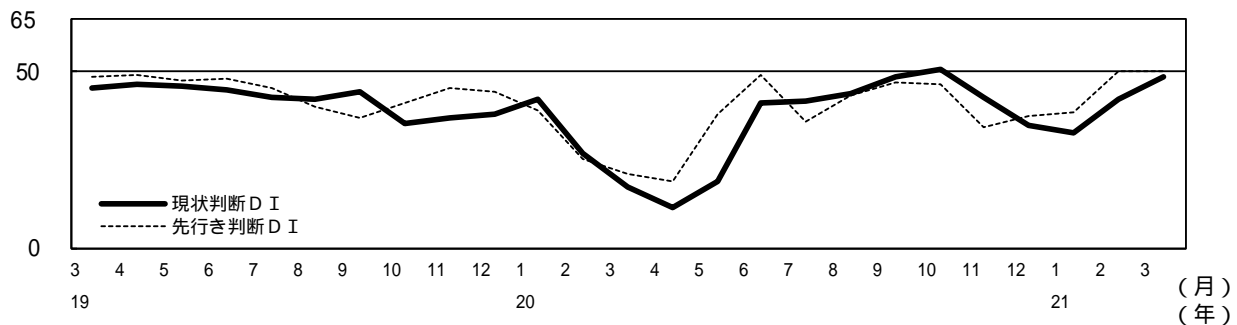


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・訪問営業をしているが、通常どおりに勤務をしており、例年の年度末と変わらず仕事が入ってきている。以前と比べ有線インターネットの需要はあるようになった(通信会社)。
				・緊急事態宣言の解除後客数が徐々に増えて、販売量が増加している。特に朝の通勤客を中心ににおにぎり、パンや飲料などの日常商品の販売量がアップしている(コンビニ)。
				・新型コロナウイルス禍でも比較的堅調な家電業界だったが、巣籠り・テレワーク需要も一巡し大物が売れなくなっている(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・客への訪問がまだできないため、設備投資計画についても最終的な詰めを行うことができず、内示情報などの取得ができない(一般機械器具製造業)。
				・生産台数が当初の予定より減産になっている。半導体不足のため、完成車の台数を余り造れなくなったことが要因である(輸送用機械器具製造業)。
				・自動車関連部品等及び電化製品の工場などの勤務者からは、比較的生産量も多く忙しいという声が多い(金融業)。
雇用 関連			・新規求職者が2か月ぶりに増加したが、比較的落ち着いた動きとなっている(職業安定所)。	
			・期末という季節性は新型コロナウイルス禍においても同様の動きをたどっており、4月1日入社に向けて企業の採用意欲の高まりがみられた(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言解除後に個人需要は飲食施設を中心に伸びてきている。法人宴会の利用は、良いときの1/4程度で推移しており、まだ当分は難しい状況が続くと思われる(都市型ホテル)。 ：受注量が軒並み前年割れであった。飲食店からの受注減少が大きく響いている(食品製造業)。
先行き	家計 動向 関連			・現在の回復は一時的なものであると思われる。外出自粛、時短などの繰り返しにより、総じて大きくは改善しない(高級レストラン)。
				・高齢者向けに新型コロナウイルスのワクチン接種が始まるため、気候も良くなり夏場に向けてパーマを掛ける人が多くなるのではないかと願う(美容室)。
	企業 動向 関連			・基本は現状維持の見込みであるが、新型コロナウイルス第4波の影響で、外食産業向けの業務用洗剤や香料等の需要低迷が懸念される(化学工業)。
				・不動産市況は、賃貸案件が市況をけん引し売買案件なども活発化すると考えられる(不動産業)。
	雇用 関連			・緊急事態宣言の解除後に新型コロナウイルス感染者数のリバウンドの動きも見られ、引き続き不透明感が拭えない(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

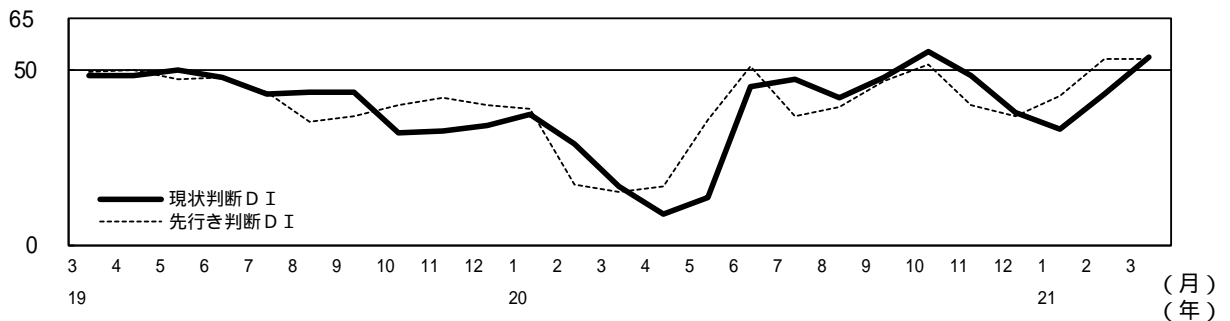


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 緊急事態宣言が解除されてから春休みに入り、少しずつ客が戻ってきている（観光型旅館）。
			×	・ 卒業や就職祝いの家族単位での食事は例年並みにあるが、企業や組合による送別会などの団体利用は限りなくゼロに近く、全体では例年の6割ほどの集客しかない（高級レストラン）。
				・ 3月は式典の多い月だが、新型コロナウイルスは人と人との接触の機会を限定的にしている（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連			・ 受注量は変わらず推移している（化学工業）。
				・ 業種によって異なるものの、全般的に投資等が増加傾向にある。また、補助金が予算化され、減収となった企業において活用しやすいことも好調の要因とみている（通信業）。
	雇用 関連			・ 求人数は徐々に回復しつつあるが、新規求職者数が増加している（職業安定所）。
			・ 1月頃より求人がやや増加傾向にある。求職者を探すのに苦労しており、見つかってもマッチングしないことが多い（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント		・ 新型コロナウイルス禍のなかでのビジネスに馴染んできた感じがする。家庭消費向けの市販用は引き続き堅調に推移し、苦戦中の外食向けなどを含む業務用においても、緊急事態宣言解除の後押しがあったが、新規需要の創出を狙った商談が成立するなど息を吹き返しつつある（食料品製造業）。 ・ 販促費を掛けても、以前のような集客効果がみられず、費用対効果は得られない。特に平常時の来客数については、販促を強化しても若干伸びる程度で売上にはつながらない（スーパー）。	
先行き	家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスワクチンの接種状況次第だと考える（タクシー運転手）。
				・ 緊急事態宣言が解除されたが、感染防止という視点からゴールデンウィークは近場で過ごすことになるかとみている。母の日を中心に、会えない友人や知人、両親へ等を切り口にしたギフト需要を見込んでいる（百貨店）。
	企業 動向 関連			・ 全般的に景気は底を打った感はあるが、飲食、宿泊、旅客業及びこれらに関連する業種は引き続き厳しい状況が続いている。新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向にあり、依然として先行きは不透明である（金融業）。
				・ 新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、今後の生産は新製品含め、しばらくはやや増加させていく計画となっている（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連			・ 大きな新規雇用の話が出てこない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント			・ 自動車メーカー関連の受注や、中国を中心とした海外向けの受注については好調に推移している。一方で、船便の手配が難しくなっている状況もあり、輸出については遅れが出始めている（一般機械器具製造業）。 ×：前年は巣籠り特需やテレワークにより単価、数量共に上がったが、今年は大きな特需がない（家電量販店）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

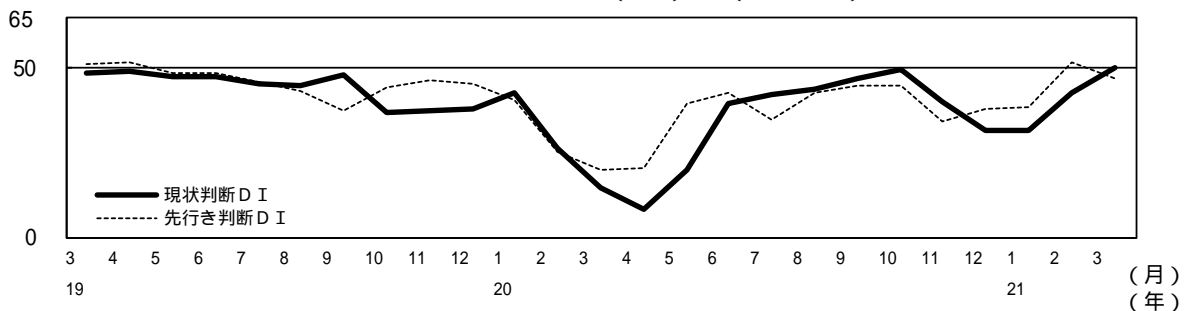


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暖かくなってきて、近隣の公園で休みを過ごす人が増え、土日などの来客数がかなり多くなっている。ただし、新型コロナウイルスの感染者数も増えているため、一時的な増加となりそうである(コンビニ)。
			・特選ブランドに比べると勢いはやや弱いものの、婦人服、紳士服共に、気温が上昇するにつれて、安定して売上が上がるようになってきている。子供服では、新入学や進級などに伴う買換え需要がみられるなど、どのカテゴリーの売上も回復傾向がみられる(百貨店)。
			・新型コロナウイルス禍による外出の自粛傾向は依然として続いている。客の乗車機会の減少も続いており、営業収入の減少に歯止めが掛からない(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・大型テレビや洗濯機など、比較的単価が高い商品の販売が堅調であり、全体的にも販売が大きく鈍化している商品はない(電気機械器具製造業)。
			・外食向けは引き続き苦戦しているが、気候も良くなって人出が増え、一部の量販店向けの家庭用商品は動きが良くなっている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・緊急事態宣言の影響が残り、3月までは広告出稿を控えている取引先がまだまだ多い(広告代理店)。
		・ここ数か月は、新規求人倍率が2倍を超えている。求人数は底堅く推移している状況であり、景気に変化はない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・新型コロナウイルス関連での書類のチェックや、求人での電話対応が増えている(民間職業紹介機関)。
			○：消費者の購買意欲は低下しておらず、逆に上昇しているように見受けられる(住宅販売会社)。 ：緊急事態宣言の解除により、食堂は売上が徐々に増えてきているが、宴会、宿泊は様子見の状態が続いている。また、婚礼は前月に続き、規模の縮小が目立っている(都市型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染者数の増加傾向に歯止めが掛からず、ワクチンの接種もどのように進むかがみえない。特に、大阪の感染者数の増加が顕著であり、緊急事態宣言の発出も考えられるなど、先行きが不安な状況である(一般レストラン)。
			・Go To Travelキャンペーンの再開を期待するほか、東京オリンピックの開催による観光需要の拡大に期待したい(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・商店街では、大家が家賃を下げることに大きな抵抗があるため、空き店舗は当面増加することになる(経営コンサルタント)。
			・比較的高額で高機能な商品が売れず、低価格品ばかりが売れる傾向が顕著であり、利益が激減している。ただし、緊急事態宣言が全国で解除されたことで、今後は景気が良くなると考えられる(化学工業)。
雇用 関連		・ゴールデンウィーク前後に、新型コロナウイルスの感染の新たな波が来れば、また閉塞感が広がってくる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：店でのイベントが続くため、売上の増加が見込まれるが、新型コロナウイルスの影響が続けば、伸び悩むことになる(スーパー)。 ：新型コロナウイルスの影響がここまで長引くと、外出の自粛を続ける人と、自粛を解除する人が混在し、結局はプラスマイナスゼロの動きになっていくことが予想される(高級レストラン)。

(DI) 図表21 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)

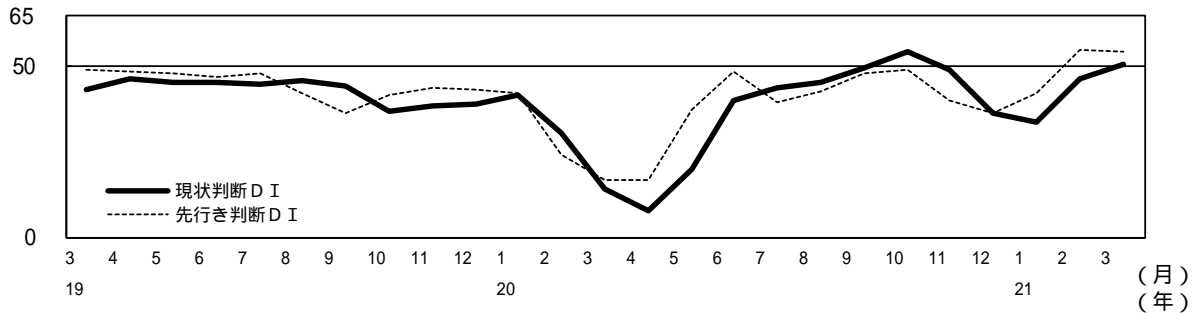


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・旅行に行けない反動もあるのか、数百万円のジュエリー等が売れている(百貨店)。
				・関西3府県の緊急事態宣言が解除され、気候も良くなってきたことで、行楽地への人出が増加しており、来客数も増加傾向にある(観光名所)。
				・県民が新型コロナウイルスに感染しないように最大限の注意を払っているため、街に買物に出掛ける人が非常に少ない(その他専門店[布地])。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響を継続的に受けている企業は少なくないが、業況が著しく悪化している企業は目立っていない(金融業)。
				・景気は徐々に良い方向に動き出している(化学工業)。
				・回復傾向にあった生産が減少している(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連			・製造現場の求人数が増加しており、新型コロナウイルス禍で派遣を利用しなくなった企業も再度、派遣会社を通じて人材確保に動き出している(民間職業紹介機関)。	
			・求人情報、求職者情報は共に前年と比べ増加しているが、成約数が比例していない。双方のニーズに食い違いがあるため、有効求人倍率は上昇しているが、就職にはつながっていない(人材派遣会社)。	
		その他の特徴 コメント		：データセンターやIoTに関する引き合いが以前と比べ明らかに増加してきている。年度末という理由もあるかもしれないが、販売量は確実に増加している(通信業)。 ：緊急事態宣言が解除されてから、ようやく人の動きが出てきている(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連			・来客数は増加するが、予約制等の対応のため大幅な増加とならないことから、景気は変わらない(設計事務所)。
				・イベントや国内旅行の再開で、来客数が今以上に増加する。プロスポーツも始まり、来客数は前年を上回る(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルス対策の自粛による来客数の減少を懸念していたが、冬物商戦が終了した現在、例年並みの売上実績だったので、夏物も例年並みに推移する(繊維工業)。
				・客の動向に改善の兆しがあり、海外向けの輸出が増加しているため、今後、景気はやや良くなる(輸送業)。
	雇用 関連			・新卒採用に積極的な企業が少しずつ増加してきているため、今後、景気はやや良くなる(学校[短期大学])。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

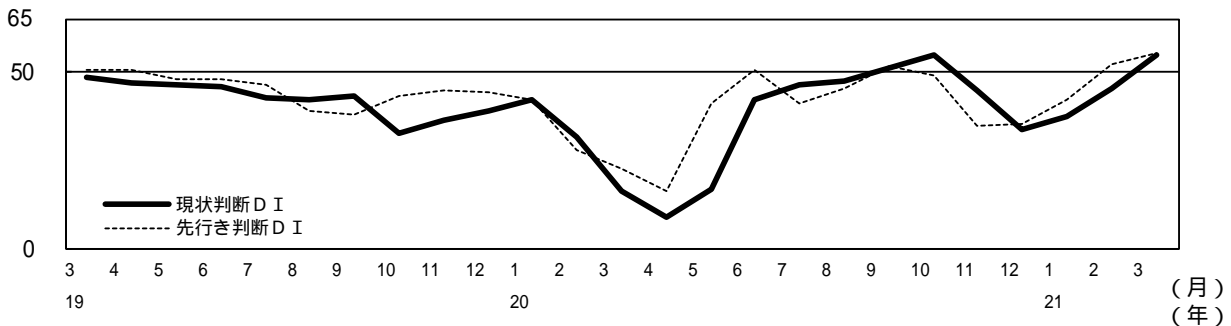


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス禍で不透明な状況が続いている。再拡大したこともあり、来客数が少なく、そもそも外出していないのではないか(衣料品専門店)。
			・新生活の準備に伴い、生活家電を中心に販売数が伸びている(家電量販店)。
			・今月は歓送迎会やイベントが中止になり影響が出ている(美容室)。
	企業 動向 関連		・若干ではあるが受注量が回復している。緊急事態宣言などの影響を再度受けなければ、徐々に回復していくと判断している(木材木製品製造業)。
			・年度末になり納品が増え、売上が堅調である。また、補正予算や工期の平準化等の施策により、手持ち業務も確保されつつある。業界は公共事業量の安定、微増に加え、働き方改革や入札契約方式改善の施策効果が現れてきている(建設業)。
雇用 関連		・1~2月の受注量は前年7月以来の水準に戻ったが、生産量、売上量共に依然として回復せず、生産調整のための臨時休業は4月まで継続予定である(鉄鋼業)。	
		・大卒等求人受理が始まっており、前年度と同程度の求人が見込まれている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・2022年に卒業する大学生の新卒採用の会社説明会が3月に解禁され、学生の就職活動が本格的に始まったが、本学への求人件数は現時点で前年度とおおむね同じである。今後も、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う求人状況の動向等に注視していく必要がある(学校[大学])。 : 緊急事態宣言が解除され、少しずつ客足が戻りつつあったが、またクラスターが発生し、キャンセルが続出している。しばらくは同じような状態が続くと予想される(一般レストラン)。 : 新型コロナウイルスの影響で派遣を終了する企業も出ているが、逆に人手不足の地域には求人があり景気は横ばいを保っている(人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ゴールデンウィークの客の動きも低迷する見込みである。新型コロナウイルス変異種の感染拡大や第4波に突入したとの報道等の影響が大きい(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・足元では、急激な感染者数の増加のため来客数が減少したが、以前のような激減ではなくなった。今後は自粛を続ける客が減り、徐々に来客数が回復すると考えている(コンビニ)。
			・前年同時期と比べると売上は大きく上回ると予想するが、直近では同じ水準で推移している(通信業)。
	雇用 関連		・1つの案件に対する利益率は下落しているように感じるが、受注量は増加傾向にあることを勘案すると、今後景気は良くなっていくと思われる(電気機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント			・異動時期に入り求人数は増加してきたが、今後都市部での緊急事態宣言の解除に伴う第4波が懸念される(求人情報誌製作会社)。 : ワクチン接種が進み安心して外出できるようになるまで、景気の回復は望めない(その他小売[ショッピングセンター])。 : 3月以降、再び新型コロナウイルスのクラスター案件が発生したことにより、人の動きが止まっている(観光遊園地)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

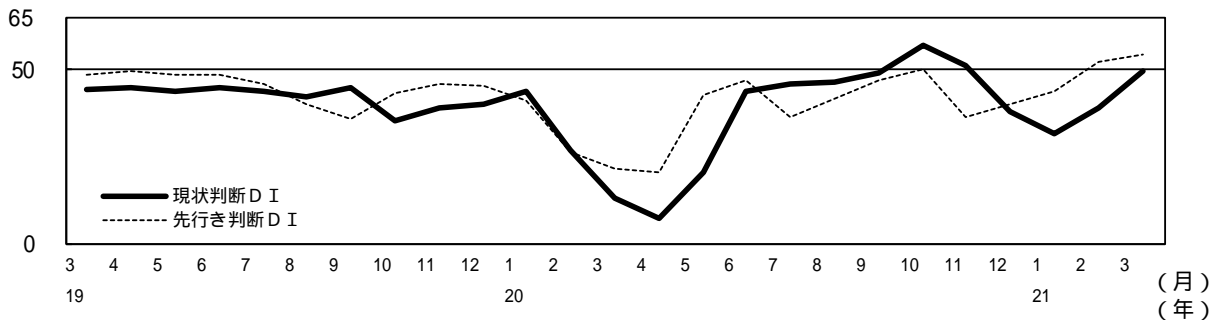


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・マンション販売での来客数は、新型コロナウイルスの影響で相変わらず少ないが、客は物件に興味を持って来店するため、成約率が高くなっている(住宅販売会社)
				・緊急事態宣言が解除され、春の卒入学や社内異動、引っ越し等に関連する買物の動きがみられる(百貨店)
				・今月は例年と比較すると、若干上向いているが、12~1月と比較すると伸びが悪くなっている。新型コロナウイルスの影響による巣籠り景気で家電の景況は良かったが、3月に入って少々下降気味である(家電量販店)
	企業 動向 関連			・会社業績が横ばいであり、今後上向き可能性があるが、まだ実績に至っていない(広告代理店)
				・今月中旬に入り、引き合い案件の受注量が増えている。業界としては、自動車関連が若干多い(一般機械器具製造業) ・季節商材の製造販売も一段落しているため、やや悪くなっている(食料品製造業)
	雇用 関連			・巣籠り需要が健康食品の受注を押し上げている。加えて、消費財に機能性を付加した製品が伸びている(輸送業)
			・2022年卒業求人は、例年どおり動いている。企業の採用活動は活発に動いている。既に内定を得ている学生も見受けられる(学校[大学]) ・求人は中小企業を中心に回復傾向である。大手ではリモートやシステム化が進み新型コロナウイルス発生以前に戻すのは困難である(人材派遣会社) ・年度末を迎え、新型コロナウイルスで業績の悪化した企業が、更に人員整理等のリストラを進める動きがある(新聞社[求人広告])	
		その他の特徴 コメント		：飲食店への営業時短要請が解除されてから、飲食店向けの販売量が大幅に増えている(一般小売店[精肉]) ×：緊急事態宣言は解除されたが、夜動いているのは20代の若者ばかりで、中高年層の夜間の人出は少ない(スナック)
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・緊急事態宣言が解除されたが、第4波が懸念される(コンビニ)
				・今後の新型コロナウイルス感染次第であるが、ある程度収束すれば、現状より景気は回復すると期待をしている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連			・前年度は陶器市が行われなかった。今年は開催される予定ではあるが、開催方法が変わるため、景気の上乗せはなく、受注関係は余り変わらないと考えている。今後はWebを充実させて、取引関係を強化しなければならない(窯業・土石製品製造業)
				・生産計画から判断するとやや良くなるように捉えられるが、取り巻く環境から見れば樹脂材関連のフォースマジュール、半導体関連メーカーの火災等生産に影響してくる事象が多く、注視している(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・地域内で複数の商業施設の開業等明るい動きもあるが、新型コロナウイルス収束のめどが立たない限り、サービス業や飲食業の雇用拡大は余り期待できない(職業安定所)	
		その他の特徴 コメント		：取引先から更に増産を依頼される状況であり、今後は設備投資や雇用も増やす計画である(電気機械器具製造業) ×：内食が減少傾向になっているため、来店客の買上点数や客単価が減少傾向になっており、加えて、競合店との競争の影響は、非常に深刻になってくる(スーパー)

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

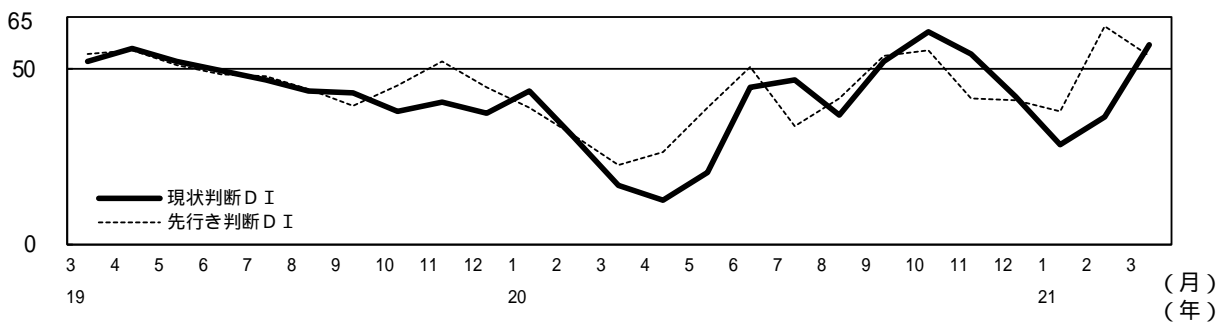


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・沖縄の緊急事態宣言が解除されてから、地元客が徐々に戻ってきている。また、観光客もちらほらと増えており、入客も例年の50%、観光客が多い店舗は80%程度まで戻ってきている(その他飲食[居酒屋])。
				・戸建て住宅や投資建築物の建築受注が順調である(住宅販売会社)。
				・新型コロナウイルス禍で客の来店頻度が落ち込み、苦戦する(スーパー)。
	企業 動向 関連			・受注量は3か月前と比較しても変化がなく、特に民間工事の需要が新型コロナウイルスの影響で低調である(窯業土石業)。
				・今月に入り緊急事態宣言が解除され、外食の需要や、観光客も若年層を中心に回復しており観光土産の売上も回復してきている(食料品製造業)。
雇用 関連			・求人数は前年12月と比較すると、3月は108%と増加している。緊急事態宣言が明けた3月上旬頃から飲食店、サービス、接客業も徐々に増加している。ホテル、観光業界の採用もGo To Travelキャンペーンを見越してか、微増している(求人情報誌制作会社)。	
			・今まで採用実績のなかった企業から、説明会の実施依頼が複数きている(学校[専門学校])。	
		その他の特徴 コメント		: 2月末で県独自の緊急事態宣言が解除され、3月のギフト需要シーズンは百貨店にとって年間でもモチベーションが高く、売上が確保できる月として期待が高まっている。期待どおり返礼ギフトの順調な動きと物産催事の動員効果で、前年を上回る売上が確保できている(百貨店) : 東京の緊急事態宣言が解除され、3月中盤以降は観光客が沖縄に流れてきているので少し売上も戻ってきている(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連			・沖縄への来県者も増加傾向にあることで景気回復の可能性も感じるが、緊急事態宣言解除のあと新型コロナウイルス感染者が急増している状況があり、第4波到来、時間短縮の要請も視野にあることで今以上の期待はできず、更に悪化する可能性もあるとみられる(コンビニ)。
				・予約受注状況は悪いながらも以前と比べ伸び率は改善傾向にあり、今後は国の観光施策等も実施されることを期待したい(その他サービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染流行、収束の流れが定着しているため、特に好材料も悪材料もないのではないかと(会計事務所)。
				・宮古島、石垣島の建設関連は、新型コロナウイルスの感染も落ち着く状況下で、官需部門においては宮古島の陸上自衛隊関連を中心に終盤となっている。ただし民需部門は、2月に起工したホテル等を象徴に回復が期待される。ただし、米軍基地関連で投入される船舶の供給過多が進めば、一段と厳しい競争が予想される(輸送業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス禍で厳しい状況が続いているが、ワクチン接種の状況に合わせ周辺企業も少しずつ活動を再開させていくと考えられる(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント		: 緊急事態宣言が解除され少しずつ企業出張、個人旅行も増えてはいるが、それと比例するように新型コロナウイルス感染者も増えている。またストップが出る日も遠くない(旅行代理店) × : ホテルの3月の販売室数は前年比36%減なのに対し、3月末時点での6月の予約室数は前年比51%減と、マイナス幅が大きくなっている(観光型ホテル)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020			2021		
	月	10	11	12	1	2	3
合計		38.1	35.6	28.7	27.0	32.6	36.2
家計動向関連		40.2	36.4	27.3	25.1	30.8	34.4
小売関連		40.7	36.1	31.2	29.0	34.0	37.8
飲食関連		33.0	28.6	9.9	9.6	16.4	25.7
サービス関連		41.6	38.1	22.3	18.9	25.8	28.5
住宅関連		37.9	40.2	34.6	34.9	41.3	39.7
企業動向関連		34.5	35.4	33.7	33.1	37.0	39.5
製造業		33.3	33.7	34.4	35.7	40.0	41.3
非製造業		34.4	36.3	33.4	31.4	34.8	38.4
雇用関連		31.9	31.2	27.2	26.5	34.7	41.0



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020			2021		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		38.1	35.6	28.7	27.0	32.6	36.2
北海道		34.7	26.3	22.0	24.2	31.1	38.2
東北		34.9	36.6	29.6	28.4	34.1	35.8
関東		34.8	32.2	27.2	25.1	31.4	34.0
北関東		37.0	34.7	30.5	25.6	31.3	34.9
南関東		33.9	31.2	25.9	24.9	31.4	33.6
東京都		30.3	26.5	22.7	21.0	30.1	39.1
甲信越		35.3	30.0	27.6	27.4	29.6	36.4
東海		34.4	30.7	27.2	27.0	32.8	40.6
北陸		34.7	35.6	28.2	25.5	34.7	39.4
近畿		36.0	32.4	28.3	28.7	32.5	36.7
中国		37.4	39.2	29.5	28.5	41.0	43.7
四国		37.7	34.1	32.0	28.2	32.5	39.3
九州		39.2	38.8	31.5	29.5	33.7	40.3
沖縄		36.7	39.3	27.1	22.6	28.3	46.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020			2021		
		10	11	12	1	2	3
合計		38.1	36.8	30.9	25.7	31.5	38.2
家計動向関連		39.6	37.2	29.5	23.1	29.4	36.9
小売関連		40.3	36.9	32.9	27.0	32.3	39.7
飲食関連		31.8	29.2	15.0	7.6	15.2	29.5
サービス関連		40.0	39.2	24.8	16.9	24.7	32.1
住宅関連		39.1	40.5	35.6	33.1	40.5	41.2
企業動向関連		35.7	36.7	35.7	32.4	36.6	41.0
製造業		35.1	36.2	37.7	35.2	38.8	42.4
非製造業		35.2	36.7	34.4	30.6	34.8	40.2
雇用関連		33.8	34.0	30.3	28.6	34.3	40.2

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020			2021		
		10	11	12	1	2	3
全国		38.1	36.8	30.9	25.7	31.5	38.2
北海道		37.6	28.3	23.1	24.3	29.2	35.6
東北		37.4	39.3	32.0	26.7	31.4	35.2
関東		36.8	35.0	29.5	23.8	29.2	34.9
北関東		38.9	38.8	33.3	25.0	29.2	35.0
南関東		36.0	33.6	28.0	23.4	29.2	34.8
東京都		35.5	32.4	27.0	21.4	27.2	37.1
甲信越		37.6	33.3	30.4	25.0	27.9	34.9
東海		38.6	35.3	32.7	27.8	32.6	39.2
北陸		36.4	38.3	32.1	24.7	32.9	38.8
近畿		38.0	34.8	29.9	25.0	31.4	38.8
中国		39.6	42.5	32.5	28.3	38.4	42.9
四国		37.6	37.5	33.3	28.7	32.3	41.9
九州		41.0	42.0	34.1	25.8	31.5	41.4
沖縄		38.8	41.7	30.0	22.6	28.2	46.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。